

平成16年12月期 決算短信（連結）

平成17年2月25日

上場会社名 株式会社エスピーエス
コード番号 2384

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL http://www.sbs-group.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 鎌田正彦

問合せ責任者 責任者役職名 取締役管理本部長 TEL (03)5655-6110
氏名 入山賢一

決算取締役会開催日 平成17年2月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	45,123	(133.1)	668	(54.9)	663	(80.5)
15年12月期	19,359	(5.4)	431	(53.7)	367	(39.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年12月期	217	(12.6)	1,849	08	—	4.2	4.7	1.5
15年12月期	193	(25.0)	12,146	13	12,115	65	13.6	5.9

- (注) ① 持分法投資損益 16年12月期 15百万円 15年12月期 △4百万円
② 期中平均株式数(連結) 16年12月期 117,641株 15年12月期 15,903株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	22,777	8,720	38.3	68,648	93
15年12月期	5,579	1,609	28.8	90,350	39

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 127,032株 15年12月期 17,810株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	295	△7,995	11,598	5,385
15年12月期	36	784	△1,289	1,487

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

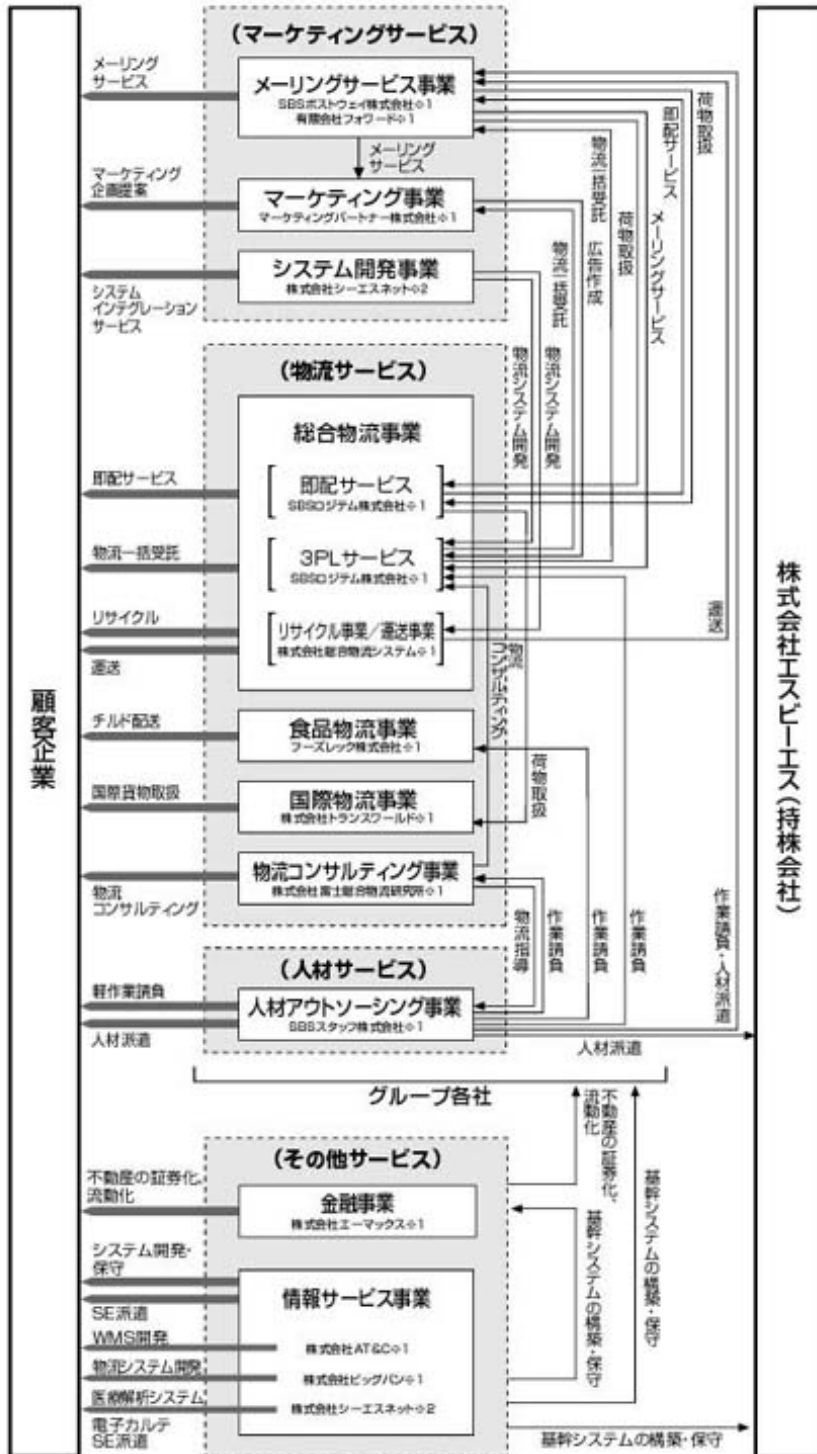
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,919	404	178
通期	68,416	1,000	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,542円41銭

※上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



- (注) 1. ※1連結子会社
 2. ※2持分法適用関連会社
 3. 顧客企業に提供するサービス
 グループ内の主な取引
 事業セグメント

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「事業インフラプロバイダー」を標榜し、企業のアウトソーシングニーズを一貫した包括的なサービスとして提供することを目指しております。この経営目標の実現に向け、物流、人材、マーケティングの各分野を中心に事業基盤の整備を進めております。

今後この3分野を中心としつつも、周辺分野も含め事業基盤の拡大を進めていく方針であります。とりわけ物流分野では、他の事業分野とのシナジーを高めつつ、事業規模の拡大を図ってまいります。その際、M&Aを事業拡大の有力な選択肢の一つとして、積極的に活用して行く方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。将来の成長に備え、資本の蓄積に配慮しつつ、業績に応じた安定的な配当を継続することを心掛けてまいります。平成16年12月期の配当金につきましては、1株当たり年500円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成16年2月に1株を2株に株式分割を行い、平成16年6月には1株につき3株の株式分割を実施しております。今後につきましても、株価の動向に留意し、適宜適切な対応を心掛けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長を最重点とする政策をとっており、M&Aの手法を活用する等して成長スピードを一層加速してまいります。その際、M&Aも含めた事業投資の判断基準として、ROEが15%以上となることを目標としております。また、売上拡大を優先する結果、売上高経常利益率は現状2%以下の水準に留まっておりますが、3年後には3%以上に引き上げることを目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

物流事業では今後競争の激化により、企業の体力格差が拡大していくものと予想されます。この中で、多額のシステム投資や配送センター等の不動産投資を実施し、競争力を高めて行くためには事業規模の拡大が必須の要件となってまいります。

当社では、経営効率を高めるために必要な事業規模を売上高1,000億円と想定し、3年以内にこの規模に到達することを目指しております。これに合わせ、システム、不動産などへの投資を行い、競争力を高めてまいります。また、ワンストップでより幅広いアウトソーシングサービスを提供するために、従来の事業分野に加え、金融、情報システム、リサイクルの3分野を強化して行く方針であります。これらの事業分野につきましても、当期中に株式会社エーマックス（不動産の流動化）、株式会社ビッグバン（物流システム開発）、株式会社AT&C（ウェアハウスマネジメントシステムの開発・提供）の各社を設立ないし資本参加を実施しており、今後はグループ内で重要な機能を担う企業として育成・強化して行く方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

①グループシナジーの拡大

平成16年6月より当社グループで食品物流を担うフーズレックグループ、平成17年1月より当社グループの引越事業を担うダックグループ等とのシナジーを更に追求して行きたいと考えております。事業規模の拡大に伴い、グループの競争力を高め、利益率を引き上げるためには、グループ各社間のシナジーを最大限に発揮していくことが求められております。このため、グループ各社の人事交流や、システムの統一等の施策を実施に移しつつあります。

②情報管理の強化

個人情報保護法の施行に伴い、情報の管理に一層の厳正さが求められております。当社も、情報管理の厳正化のため、入退室管理や、コンピューターの不正アクセス監視、データ保管方法の見直し等の施策を進めております。

③業務システムの高度化

拡大する事業をより効率的に遂行するために、システムの全面的な見直しに取り組んでおります。当社グループのシステム会社の協力の下、物流業界で最先端のシステムを構築することを目指しております。

④メーリングサービス事業の再編・強化

メーリングサービス事業分野におきましては、日本郵政公社を含めた業界の競争激化により、中小事業者の事業撤退が進みつつあり、業界の再編は避けがたい情勢となっております。この中で、当社が業界上位の立場を固めるために、積極的に対応して行く必要があると考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。現在、監査役は常勤監査役が2名、非常勤監査役が1名の計3名であります。この内2名が社外監査役となっております。監査役は、取締役会を始めとする社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視すると共に、必要に応じ助言を行っております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の水谷宣一氏、正松本重孝氏との間に取引関係はありません。正松本重孝氏は当社株式を平成16年12月末日現在で72株所有しております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、毎月1回以上取締役会を開催し、業務の進行状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、主要子会社では、当社役員も出席して毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項の審議、グループの意思疎通の円滑化を図っております。また、子会社も含めた全役員と幹部社員が出席し、事業計画の進捗状況を議論する定例会を毎月開催しております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国景気が堅調に推移したことに加え、国内経済も設備投資や個人消費等の民需が底固かったことから、成長スピードは緩やかながらも景気の拡大が続きしました。景気の緩やかな拡大に伴い、企業業績も改善し、価格下落も下げ止まりの傾向を見せ始めました。この結果、個人所得も回復し、個人消費を支えることとなりました。

このような環境下、総じて価格競争は落ち着きを見せ始めましたが、郵政民営化の動きを踏まえ、メーリングサービスの分野では価格競争が一層激化するなど、当社にとりましては、引き続き厳しい環境が続きしました。また、平成16年7月1日には、株式会社エスピーエスのメーリングサービス事業を分離独立、物流事業を子会社の株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社）に移管し、持株会社制への移行を実施しました。同時に、人材関連の子会社3社は、SBSスタッフ株式会社へ統合しました。これらのグループ再編により、事業の効率化、事業間のシナジーも高まり、事業規模の拡大と相まって業績を大幅に伸長させることができました。

当連結会計年度の業績は、フーズレック株式会社（旧雪印物流株式会社）のグループ加入により、物流事業の売上高、利益が大幅に拡大したことから、売上高45,123百万円（前連結会計年度比133.1%増）、営業利益668百万円（同54.9%増）、経常利益663百万円（同80.5%増）、当期純利益217百万円（同12.6%増）と大幅な増収増益を達成することができました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（物流セグメント）

フーズレック株式会社のグループ加入により、大幅に事業規模が拡大しました。チルド物流事業は、夏の猛暑による飲料輸送の増加や、株式会社スイートガーデン等の大口顧客の獲得により、大口顧客である旧雪印乳業グループ各社向け売上の減少を補うことができました。また、即配事業は、価格競争の激化により同業他社の撤退が相次いだことにより、当社の売上が伸長し、収益も大幅に改善しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,835百万円（前連結会計年度比328.1%増）、営業利益は539百万円（同253.2%増）となりました。

（マーケティングセグメント）

メーリングサービス事業は、日本郵政公社の積極的な価格政策の影響で価格競争が激化し、事業環境は一気に厳化しました。当社は、新たな営業組織の立ち上げ、営業員の増員等により対処し、メーリングサービスの取扱数量を伸ばすことができましたが、価格の低下により、十分な売上、利益を確保することができませんでした。一方、新分野である地域データサービスの大型受注を得たことにより、セグメント全体としては、業績の落ち込みを最小限度に留めることができました。

この結果、売上高は9,275百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は235百万円（同21.3%減）となりました。

（人材セグメント）

引き続き企業のアウトソーシングニーズは強く、倉庫内作業を中心とする軽作業請負事業を順調に成長させることができました。これは、既存営業所の売上が堅調に推移したことに加え、新規開設した営業所の売上が、業績に寄与したことによります。また、事務職等の人材派遣事業も、着実に拡大を続けることができました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,522百万円（前連結営業年度比15.3%増）、営業利益321百万円（同51.3%増）と増収増益を達成することができました。

（その他の事業）

平成16年8月に設立した株式会社エーマックスのアセットマネジメント収入が15百万円、営業利益3百万円を達成しました。当期より子会社となった情報システム分野の株式会社ビッグバン、株式会社A T & Cは、当連結会計年度においては、平成16年12月31日の見なし取得となるため経営成績に寄与いたしません。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは295百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは7,995百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは11,598百万円の収入となったため現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、3,898百万円増加し、当連結会計年度末には5,385百万円（前連結会計年度比262.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益638百万円の計上、減価償却費659百万円、仕入債務の増加168百万円による収入、売上債権の増加447百万円、法人税等の支払額300百万円、賞与引当金の減少250百万円等の支出により295百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して、258百万円の増加であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

雪印物流株式会社（現フーズレック株式会社）、株式会社エーマックス、株式会社ビッグバン、株式会社A T & C等の連結子会社の取得または増資の引受で、3,167百万円の支出、株式会社ゼロの株式及び、その他の投資有価証券の購入に3,561百万円を支出しました。その結果、7,995百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して、8,779百万円の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

公募増資、第三者割当増資により株式の発行収入7,394百万円、長期借入金の借入で3,900百万、社債の発行で500百万円調達し、社債償還80百万円、長期借入金の返済845百万円実施しました。その結果11,598百万円の収入がありました。前連結会計年度と比較して、12,888百万円の増加であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月 通期	平成13年12月 通期	平成14年12月 通期	平成15年12月 通期
株主資本比率(%)	38.3	21.4	18.1	28.8
時価ベースの株主資本比率(%)	128.3	—	—	110.1
債務償還年数(年)	21.3	5.6	43.3	38.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	9.4	1.9	1.1

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 時価発行公募増資及び第三者割当増資に係る資金充当実績

株式会社ゼロの株式取得資金1,779百万円、株式会社ハナマサの株式購入資金250百万円、株式会社ビッグバンの第三者割当増資引受資金166百万円に充当したほかは、期間が3ヶ月以内の定期預金等の流動性の高い方法で運用しております。今後も、引き続き戦略的な提携に伴う資本参加及びM&Aなどへの資金投下を検討しております。

(4) 通期の見通し

2004年度後半から輸出の落ち込みにより、徐々に減速を余儀なくされた我が国経済は、2005年に入っても緩やかな成長に留まるものと見込まれます。更に、米国景気の不透明感が増しつつある等不安要因も抱え、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中で、次期の当社の業績は、昨年買収したフーズレック株式会社（旧雪印物流）の業績が通年で寄与すること等により、物流事業の売上は大幅に増加いたします。人材事業も、引き続き順調な拡大が見込まれます。一方、マーケティング事業は、郵政民営化の流れにより業績に大きな影響を及ぼすと思われませんが、前期導入したバーコードシステムによる配達精度の向上、新営業組織の本格稼働、事務合理化に伴うコスト削減等により、対処してまいります。この結果、次期の連結売上高は68,416百万円（前連結会計年度比51.6%増）、経常利益1,000百万円（同50.7%増）と、増収増益を予想しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,854,365		5,986,023		4,131,657	
2 受取手形及び売掛金		2,660,079		6,989,411		4,329,331	
3 有価証券		—		500,000		500,000	
4 たな卸資産		84,939		188,288		103,349	
5 短期貸付金		—		238,340		238,340	
6 繰延税金資産		61,222		110,039		48,816	
7 その他		232,738		444,737		211,998	
貸倒引当金		△23,722		△53,970		△30,247	
流動資産合計		4,869,623	87.3	14,402,870	63.2	9,533,247	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		55,879		1,182,987		1,127,108	
減価償却累計額		22,708	33,170	732,815	450,171	710,107	417,001
(2) 機械装置及び運搬具		41,112		9,170,973		9,129,860	
減価償却累計額		38,264	2,848	7,474,133	1,696,839	7,435,869	1,693,991
(3) 土地			22,884		1,669,161		1,646,276
(4) その他		82,099		205,106		123,007	
減価償却累計額		51,011	31,087	146,050	59,056	95,038	27,968
有形固定資産合計			89,990		3,875,229		3,785,238
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			59,808		62,655		2,846
(2) 連結調整勘定			2,688		—		△2,688
(3) その他			9,788		26,421		16,632
無形固定資産合計			72,285		89,076		16,790
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		310,159		2,622,628		2,312,469
(2) 出資金			—		283,582		283,582
(3) 長期貸付金			—		412,085		412,085
(4) 保険積立金			41,823		—		△41,823
(5) 差入保証金			136,068		809,829		673,761
(6) 繰延税金資産			18,261		218,710		200,448
(7) その他			76,128		92,526		16,398
貸倒引当金			△34,386		△28,634		5,751
投資その他の資産合計			548,055	9.8	4,410,729	19.4	3,862,674
固定資産合計			710,331	12.7	8,375,034	36.8	7,664,702
資産合計			5,579,955	100.0	22,777,905	100.0	17,197,949

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,786,722		5,054,161		3,267,439	
2 短期借入金		422,500		1,520,000		1,097,500	
3 1年内返済予定 長期借入金		447,233		892,371		445,138	
4 1年内償還予定社債		30,000		330,000		300,000	
5 未払金		154,057		192,389		38,332	
6 未払費用		297,102		711,999		414,897	
7 未払法人税等		97,418		174,804		77,386	
8 未払消費税等		91,407		225,066		133,659	
9 賞与引当金		—		74,697		74,697	
10 その他		97,664		262,683		165,019	
流動負債合計		3,424,105	61.4	9,438,175	41.4	6,014,070	
II 固定負債							
1 社債		305,000		425,000		120,000	
2 長期借入金		220,025		3,107,100		2,887,075	
3 退職給付引当金		—		448,651		448,651	
4 連結調整勘定		—		47,617		47,617	
5 その他		7,382		44,208		36,826	
固定負債合計		532,407	9.5	4,072,578	17.9	3,540,170	
負債合計		3,956,512	70.9	13,510,753	59.3	9,554,240	
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,302	0.3	546,540	2.4	532,238	
(資本の部)							
I 資本金	※2	313,153	5.6	3,833,934	16.8	3,520,780	
II 資本剰余金		404,659	7.3	3,925,723	17.2	3,521,063	
III 利益剰余金		889,787	15.9	955,504	4.2	65,717	
IV その他有価証券評価差額金		1,539	0.0	5,449	0.0	3,909	
資本合計		1,609,140	28.8	8,720,611	38.3	7,111,470	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,579,955	100.0	22,777,905	100.0	17,197,949	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※1		19,359,762	100.0		45,123,647	100.0		25,763,885	
II 売上原価			16,915,471	87.4		41,505,630	92.0		24,590,158	
売上総利益			2,444,290	12.6		3,618,017	8.0		1,173,726	
III 販売費及び一般管理費			2,012,929	10.4		2,949,984	6.5		937,055	
営業利益			431,361	2.2		668,032	1.5		236,671	
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,662			8,088			6,426	
2 受取手数料			3,285			7,844			4,559	
3 連結調整勘定償却額			—			38,990			38,990	
4 持分法による投資利益			—			15,460			15,460	
5 その他		7,930	12,878	0.1	51,919	122,303	0.3	43,990	109,424	
V 営業外費用										
1 支払利息		34,190			55,836			21,646		
2 社債発行費		3,160			12,250			9,090		
3 新株発行費		3,997			46,448			42,451		
4 持分法による投資損失		4,363			—			△4,363		
5 公開準備費用		23,190			—			△23,190		
6 その他		7,681	76,583	0.4	12,024	126,559	0.3	4,343	49,975	
経常利益			367,656	1.9		663,777	1.5		296,120	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		30,942			2,319			△28,623		
2 その他		—	30,942	0.2	4,982	7,301	0.0	4,982	△23,641	
VII 特別損失	※2									
1 固定資産除却損			543			18,807			18,264	
2 賃借施設原状復旧費			18,155			5,079			△13,076	
3 ゴルフ会員権評価損			400			590			190	
4 その他		307	19,406	0.1	7,999	32,476	0.1	7,691	13,069	
税金等調整前当期純利益			379,192	2.0		638,602	1.4		259,409	
法人税、住民税及び 事業税		173,853			277,613			103,760		
法人税等調整額		3,327	177,180	0.9	107,478	385,092	0.8	104,151	207,911	
少数株主利益			8,851	0.1		35,981	0.1		27,129	
当期純利益			193,159	1.0		217,528	0.5		24,368	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		286,659	286,659	404,659	404,659	118,000	118,000
II 資本剰余金増加高							
新株発行に伴う増加高		118,000	118,000	3,521,063	3,521,063	3,403,063	3,403,063
III 資本剰余金期末残高			404,659		3,925,723		3,521,063
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		696,627	696,627	889,787	889,787	193,159	193,159
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		193,159	193,159	217,528	217,528	24,368	24,368
III 利益剰余金減少高							
配当金		—	—	56,624	56,624	56,624	56,624
役員賞与		—	—	5,729	5,729	5,729	5,729
持分法適用会社の減少 による利益剰余金減少 高		—	—	89,456	151,810	89,456	151,810
IV 利益剰余金期末残高			889,787		955,504		65,717

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	379,192	638,602	259,409
2		減価償却費	44,887	659,533	614,646
3		連結調整勘定償却額	2,688	△38,990	△41,678
4		貸倒引当金の増減額	28,099	△3,103	△31,203
5		賞与引当金の増加額	—	△250,441	△250,441
6		退職給付引当金の増加額	—	△38,721	△38,721
7		受取利息及び受取配当金	△2,701	△11,459	△8,758
8		支払利息	34,190	55,836	21,646
9		新株発行費	3,997	46,448	42,450
10		社債発行費	3,160	12,250	9,090
11		持分法による投資損益	4,363	△15,460	△19,823
12		役員賞与	—	△5,729	△5,729
13		投資有価証券売却益	△30,942	△2,319	28,623
14		有形・無形固定資産除却損	543	18,807	18,264
15		有形・無形固定資産売却益	—	△1,582	△1,582
16		ゴルフ会員権評価損	400	590	190
17		売上債権の増減額	61,177	△447,812	△508,989
18		たな卸資産の増加額	△50,162	△54,830	△4,667
19		その他営業資産の増加額	△66,863	△139,386	△72,522
20		仕入債務の増減額	△140,266	168,167	308,433
21		その他営業負債の増加額	17,663	29,418	11,754
22		未払消費税等の増減額	△29,436	57,441	86,877
23		売上債権からその他投資への振替額	△37,860	—	37,860
24		その他	2,901	△33,572	△36,474
		小計	225,031	643,685	418,654
25		利息及び配当金の受取額	3,287	7,469	4,182
26		利息の支払額	△32,249	△55,744	△23,495
27		法人税等の支払額	△159,427	△300,291	△140,864
		営業活動によるキャッシュ・フロー	36,640	295,118	258,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	△799,350	△73,007	726,342
2		定期預金の払戻による収入	1,623,313	22,460	△1,600,852
3		有価証券の取得による支出	—	△1,212,355	△1,212,355
4		有価証券の売却による収入	—	712,355	712,355
5		有形・無形固定資産の取得による支出	△29,812	△1,040,720	△1,010,908
6		投資有価証券の取得による支出	—	△2,349,789	△2,349,789
7		投資有価証券の売却による収入	46,106	61,022	14,916
8		連結子会社取得による支出	—	△3,167,015	△3,167,015
9		貸付けによる支出	△49,212	△515,472	△466,259
10		貸付金の回収による収入	20,127	175,539	155,412
11		差入保証金の差入による支出	△46,663	△240,126	△193,462
12		差入保証金の回収による収入	25,661	—	△25,661
13		その他	△5,983	△368,181	△362,192
		投資活動によるキャッシュ・フロー	784,185	△7,995,291	△8,779,477

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,030,000	777,500	1,807,500
2 長期借入れによる収入		100,000	3,900,000	3,800,000
3 長期借入金の返済による支出		△673,512	△845,951	△172,439
4 社債の発行による収入		150,000	500,000	350,000
5 社債の償還による支出		△15,000	△80,000	△65,000
6 社債発行費の支出		△3,160	△12,250	△9,089
7 株式発行による収入		186,000	7,394,902	7,208,902
8 株式発行による支出		△3,997	—	3,997
9 少数株主による株式払込収入		—	25,240	25,240
10 配当金の支払		—	△56,624	△56,624
11 少数株主に対する配当金支払額		—	△3,839	△3,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,289,669	11,598,977	12,888,647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△468,843	3,898,804	4,367,648
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,955,968	1,487,125	△468,843
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	—	—
VIII 連結子会社決算期変更による増加額		—	—	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		1,487,125	5,385,929	3,898,804

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>(株)関東即配 スタッフジャパン(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)SBSキャリアネット (株)エスサーブ (有)フォワード (株)トランスワールド (株)エスピーエスキャリアネット は、平成15年2月に(株)SBSキャリア ネットに名称変更致しました。 (株)トランスワールドは、平成15年 5月設立により当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 19社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)A T & C</p> <p>フーズレック(株)の株式を平成16年 5月末に取得したことにより、フー ズレック(株)及びその子会社である北 海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株) ウイングトランスポート、東海トラ ンスポート(株)、ティーワイ流通シス テム(株)、関西流通システム(株)、酪連 運輸(株)を当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p> <p>当社メーリングシステム事業部は、 平成16年7月新設分割によりSBSポス トウェイ(株)として事業を継承致しま した。</p> <p>当社3PL事業部は、平成16年7 月(株)関東即配が吸収分割により事業 継承し、SBSロジテム(株)に商号変更致 しました。</p> <p>(株)SBSキャリアネット、スタッフジ ャパン(株)及び(株)エスサーブは、(株)SBS キャリアネットを存続会社として平 成16年7月に合併し、SBSスタッフ(株) に商号変更致しました。</p> <p>平成16年7月、雪印物流(株)はフー ズレック(株)に、北海道雪印物流(株)は 北海道レック(株)に、ユキウン(株)は東 北ウイング(株)に、東海雪印トランス ポートは(株)東海トランスポート(株)に 商号変更致しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(株)エーマックスは、平成16年8月設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ビッグバンの株式を平成16年11月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)A T & Cの株式を平成16年12月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 (株)バーチャレクス (株)シーエスネット</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット 主要な関連会社でありました、(株)バーチャレクスは、平成16年3月に株式の一部を売却したことにより当社議決権比率が減少したことから、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ①関連会社 エンデバー・パートナーズ(株) 岡田陸運(株) 持分法を適用しない理由 平成16年2月に設立致しましたエンデバー・パートナーズ(株)及び平成16年5月にフーズレック(株)の株式を取得したことにより取得しました岡田陸運(株)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、フーズレック(株)の決算日は従来3月31日、北海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株)ウイングトランスポート、東海トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)の決算日は従来2月末でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうち酪連運輸(株)の決算日は2月末であり、連結財務諸表の作成は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>② たな卸資産 商品……先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(スプレッド方式による発行) 平成15年12月14日に実施しました有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(93,000円)で買取引受を行い、当該引受価額と異なる発行価格(100,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額7,000円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方法であれば新株発行費として処理されたものであります。 このため、従来の方法によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ14,000千円少なく計上されております。</p>	<p>② たな卸資産 商品……同 左 貯蔵品…同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同 左</p> <p>② 新株発行費 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付会計 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、将来の支給見込額のうち当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>② _____</p>

	<p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	③
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。	連結調整勘定は、3年間及び5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度から「保険積立金」(当連結会計年度43,596千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式及び新株引受権) 175,348千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 52,460千円
※2 発行済株式総数 普通株式 17,810株	※2 発行済株式総数 普通株式 127,032株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,057,619千円 減価償却費 40,358千円 貸倒引当金繰入額 30,072千円 賃借料 130,533千円 業務委託料 130,225千円 広告宣伝費 134,059千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,569,620千円 減価償却費 55,080千円 リース料 132,920千円 賃借料 213,644千円 業務委託料 240,538千円 広告宣伝費 152,500千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 543千円	※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 12,421千円 構築物 1,238千円 機械及び装置 1,089千円 工具器具備品 2,149千円 ソフトウェア 1,565千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,854,365千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △367,240千円 現金及び現金同等物 1,487,125千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,986,023千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △600,093千円 現金及び現金同等物 5,385,929千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	マーリング サービス 事業 (千円)	3PL サービス 事業 (千円)	人材アウト ソーシング 事業 (千円)	即配 サービス 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,829,643	2,821,120	3,568,334	2,278,228	2,862,435	19,359,762	—	19,359,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,588	116,588	353,170	283,781	65,197	946,326	(946,326)	—
計	7,957,231	2,937,708	3,921,505	2,562,010	2,927,633	20,306,088	(946,326)	19,359,762
営業費用	7,668,017	2,850,779	3,709,099	2,548,923	2,864,612	19,641,432	(713,031)	18,928,400
営業利益	289,213	86,928	212,406	13,086	63,020	664,656	(233,294)	431,361
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,339,687	354,551	1,064,790	659,670	1,032,679	4,451,380	1,128,575	5,579,955
減価償却費	4,520	4,724	15,835	1,882	5,695	32,657	12,229	44,887
資本的支出	1,597	6,261	1,813	1,053	7,886	18,612	11,240	29,852

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) マーリングサービス事業………カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングサポートサービスであります。
- (2) 3PLサービス事業 ……………マーケティングサポート業務から物流アウトソーシングまで、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化するサービスであります。
- (3) 人材アウトソーシング事業………軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 即配サービス事業……………一都三県でB to B貨物を即日配達するサービスであります。
- (5) その他の事業……………ドッグフードの通信販売、マーケティングサポート、システム開発、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は232,198千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,869千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,691,323	9,231,515	4,182,606	15,322	45,120,767	2,880	45,123,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,872	43,998	339,827	0	527,698	(527,698)	—
計	31,835,195	9,275,513	4,522,433	15,322	45,648,464	(524,817)	45,123,647
営業費用	31,295,721	9,039,597	4,200,969	11,812	44,548,101	(92,486)	44,455,614
営業利益	539,474	235,915	321,464	3,509	1,100,364	(432,331)	668,032
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,302,171	1,850,703	893,328	810,792	14,856,996	7,920,908	22,777,905
減価償却費	582,977	23,301	37,650	3,850	647,779	14,971	662,751
資本的支出	490,278	52,721	50,606	7,129	600,735	17,580	618,315

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業…………… 一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティングであります。
- (2) マーケティング事業…………… カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。
- (3) 人材事業…………… 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他事業…………… 金融事業、情報サービス事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,702千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,946,184千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「メーリングサービス事業」「3PLサービス事業」「人材アウトソーシング事業」「即配サービス事業」「その他のサービス事業」の5区分としておりましたが、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」「その他事業」の4区分に変更致しました。

この変更は、当連結会計年度に食品物流会社のフーズレック㈱(平成16年7月1日付で雪印物流㈱から商号変更)が当社グループに加わったことにより、事業構造が大きく転換したことを契機に、事業戦略及び事業の管理単位を新たにし、各事業の実体及び収益構造を適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,297,954	8,493,473	3,568,334	—	19,359,762	—	19,359,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,771	48,027	353,170	—	539,969	(539,969)	—
計	7,436,725	8,541,501	3,921,505	—	19,899,732	(539,969)	19,359,762
営業費用	7,283,966	8,241,654	3,709,099	—	19,234,720	(306,319)	18,928,400
営業利益	152,758	299,846	212,406	—	665,011	(233,650)	431,361

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,564</td> <td>7,749</td> <td>16,814</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>401,314</td> <td>170,411</td> <td>230,903</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>207,231</td> <td>91,597</td> <td>115,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>159,610</td> <td>76,334</td> <td>83,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,720</td> <td>346,093</td> <td>446,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>157,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461,205千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,275千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,442千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	24,564	7,749	16,814	機械装置及び運搬具	401,314	170,411	230,903	器具備品	207,231	91,597	115,633	ソフトウェア	159,610	76,334	83,275	合計	792,720	346,093	446,626	1年以内	157,525千円	1年超	303,680千円	合計	461,205千円	支払リース料	163,198千円	減価償却費相当額	154,574千円	支払利息相当額	8,275千円	1年以内	37,879千円	1年超	38,562千円	合計	76,442千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,673</td> <td>10,403</td> <td>17,269</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,233,564</td> <td>623,778</td> <td>609,786</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>648,111</td> <td>249,159</td> <td>398,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227,835</td> <td>93,329</td> <td>134,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,008</td> <td>16,828</td> <td>72,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226,192</td> <td>993,499</td> <td>1,232,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>456,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>841,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,237千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>311,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,526千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,490千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	27,673	10,403	17,269	機械装置及び運搬具	1,233,564	623,778	609,786	器具備品	648,111	249,159	398,951	ソフトウェア	227,835	93,329	134,506	その他	89,008	16,828	72,180	合計	2,226,192	993,499	1,232,693	1年以内	456,854千円	1年超	841,382千円	合計	1,298,237千円	支払リース料	365,033千円	減価償却費相当額	311,010千円	支払利息相当額	23,526千円	1年以内	162,301千円	1年超	309,189千円	合計	471,490千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
建物及び構築物	24,564	7,749	16,814																																																																																						
機械装置及び運搬具	401,314	170,411	230,903																																																																																						
器具備品	207,231	91,597	115,633																																																																																						
ソフトウェア	159,610	76,334	83,275																																																																																						
合計	792,720	346,093	446,626																																																																																						
1年以内	157,525千円																																																																																								
1年超	303,680千円																																																																																								
合計	461,205千円																																																																																								
支払リース料	163,198千円																																																																																								
減価償却費相当額	154,574千円																																																																																								
支払利息相当額	8,275千円																																																																																								
1年以内	37,879千円																																																																																								
1年超	38,562千円																																																																																								
合計	76,442千円																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
建物及び構築物	27,673	10,403	17,269																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,233,564	623,778	609,786																																																																																						
器具備品	648,111	249,159	398,951																																																																																						
ソフトウェア	227,835	93,329	134,506																																																																																						
その他	89,008	16,828	72,180																																																																																						
合計	2,226,192	993,499	1,232,693																																																																																						
1年以内	456,854千円																																																																																								
1年超	841,382千円																																																																																								
合計	1,298,237千円																																																																																								
支払リース料	365,033千円																																																																																								
減価償却費相当額	311,010千円																																																																																								
支払利息相当額	23,526千円																																																																																								
1年以内	162,301千円																																																																																								
1年超	309,189千円																																																																																								
合計	471,490千円																																																																																								
<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>																																																																																								
	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>																																																																																								

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	4,530,636	3,341,870	1,188,766
器具備品	104,780	52,719	52,061
その他	3,000	1,708	1,291
合計	4,638,417	3,396,298	1,242,119

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	801,317千円
1年超	1,135,819千円
合計	1,937,136千円

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	620,828千円
減価償却費相当額	376,298千円
受取利息相当額	77,652千円

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(貸主側)

1年以内	78,944千円
1年超	185,884千円
合計	264,829千円

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	鎌田正彦	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 64.22	—	—	リース債務 に対する債務 被保証 (※1)	55,578	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	鎌田正彦	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 50.48	—	—	リース債務 に対する債務 被保証 (※1)	30,034	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,975千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,911千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,071千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,885千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,544千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,222千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,261千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更しております。この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	繰越欠損金	41,975千円	未払事業税	8,911千円	ゴルフ会員権評価損	11,071千円	減価償却超過額	1,885千円	未払事業所税	4,544千円	貸倒引当金繰入超過額	11,413千円	その他	746千円	繰延税金資産合計	80,548千円	その他有価証券評価差額金	1,063千円	繰延税金負債合計	1,063千円	繰延税金資産の純額	79,548千円	流動資産	繰延税金資産	61,222千円	固定資産	繰延税金資産	18,261千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	0.9%	留保金課税	1.0%	持分法投資損失	1.2%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">80,352千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">68,554千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,112千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">50,071千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">22,974千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,750千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,602千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,039千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218,710千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△28.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>一時差異のうち</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除した額</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.3%</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	退職給付引当金超過額	80,352千円	役員退職慰労金引当金	68,554千円	繰越欠損金	62,112千円	賞与引当金超過額	50,071千円	過去勤務債務	22,974千円	未払事業税	18,052千円	その他	26,635千円	繰延税金資産合計	328,750千円	その他有価証券評価差額金	5,148千円	繰延税金負債合計	5,148千円	繰延税金資産の純額	323,602千円	流動資産	繰延税金資産	110,039千円	固定資産	繰延税金資産	218,710千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△28.6%	住民税均等割額	1.7%	繰越欠損金	6.7%	持分法投資利益	△2.4%	一時差異のうち		繰延税金資産から控除した額	42.5%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%
繰越欠損金	41,975千円																																																																																												
未払事業税	8,911千円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	11,071千円																																																																																												
減価償却超過額	1,885千円																																																																																												
未払事業所税	4,544千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	11,413千円																																																																																												
その他	746千円																																																																																												
繰延税金資産合計	80,548千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,063千円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,063千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	79,548千円																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	61,222千円																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	18,261千円																																																																																											
法定実効税率	42.1%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																												
住民税均等割額	0.9%																																																																																												
留保金課税	1.0%																																																																																												
持分法投資損失	1.2%																																																																																												
その他	△0.8%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																												
退職給付引当金超過額	80,352千円																																																																																												
役員退職慰労金引当金	68,554千円																																																																																												
繰越欠損金	62,112千円																																																																																												
賞与引当金超過額	50,071千円																																																																																												
過去勤務債務	22,974千円																																																																																												
未払事業税	18,052千円																																																																																												
その他	26,635千円																																																																																												
繰延税金資産合計	328,750千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,148千円																																																																																												
繰延税金負債合計	5,148千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	323,602千円																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	110,039千円																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	218,710千円																																																																																											
法定実効税率	42.1%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△28.6%																																																																																												
住民税均等割額	1.7%																																																																																												
繰越欠損金	6.7%																																																																																												
持分法投資利益	△2.4%																																																																																												
一時差異のうち																																																																																													
繰延税金資産から控除した額	42.5%																																																																																												
その他	△1.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%																																																																																												

有価証券関係

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,205	5,700	3,495
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,120	120
	小計	12,205	15,820	3,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,511	2,500	△1,011
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,511	2,500	△1,011
合計		15,717	18,320	2,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,681	30,942	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	116,240
合計	116,240
(2) 関連会社株式 関連会社株式	174,414
合計	174,414

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,245	29,324	14,078
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,245	29,324	14,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,141	35,667	△10,473
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,141	35,667	△10,473
合計		61,386	64,991	3,604

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,980	2,319	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,485,870
合計	2,485,870
(2) 関連会社株式 関連会社株式	52,460
合計	52,460

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）及び当連結会計年度（平成16年12月31日現在）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

当社グループは退職金制度を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当連結子会社の一部では、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	△516,839 千円
(2)年金資産	68,186 千円
(3)退職給付引当金	△448,651千円

3 退職給付費用及びその内訳

退職給付費用	38,004 千円
--------	-----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	90,350円39銭	1株当たり純資産額	68,648円93銭
1株当たり当期純利益	12,146円13銭	1株当たり当期純利益	1,849円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,115円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭
<p>当連結会計年度から、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	193,159	217,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,159	217,528
普通株式の期中平均株式数(株)	15,903	117,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40	—
(うち新株予約権(株))	(40)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>1 株式分割について</p> <p>平成16年2月12日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 平成16年4月20日をもって普通株式1株につき2株に分割致します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 17,810株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 38,831円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,175円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,886円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,073円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,057円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 38,831円88銭	1株当たり純資産額 45,175円19銭	1株当たり当期純利益 6,886円57銭	1株当たり当期純利益 6,073円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,057円83銭	<p>1 株式会社ダックの株式の取得について</p> <p>当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越し業界の中堅企業である「ダック引越センター」として全国展開し、ブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとって、単に当社グループに引越し事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を成し遂げることが目的であります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社ダック</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 88,880千円</p> <p>(4) 売上高 3,833,955千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">異動前保有株式数 一株 (所有割合 0%)</p> <p style="padding-left: 40px;">取得株式数 160,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">取得価格 84,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">取得後の持分比率 90.01%</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 38,831円88銭	1株当たり純資産額 45,175円19銭								
1株当たり当期純利益 6,886円57銭	1株当たり当期純利益 6,073円06銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,057円83銭								
<p>2 会社分割について</p> <p>平成16年3月4日開催の取締役会において、当社は平成16年7月1日を期日として、メーリングシステム事業部と3PL事業部の2事業部につきまして、メーリングシステム事業部は、新設分割(物的分割)により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割(物的分割)により、当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日を期日として「株式会社SBSロジテム」と改称予定)に事業を承継することを決議致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。</p>	<p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について</p> <p>平成17年2月25日開催の当社取締役会において、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得することを決議致しました。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 さくら運輸株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 20,000千円</p> <p>(4) 売上高 1,542,063千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">異動前保有株式数 一株 (所有割合 0%)</p>								

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)									
<p>(1) 目的</p> <p>当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っているメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100%子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日に「株式会社SBSロジテム」と改称予定）に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容、規模</p> <p>①メーリングシステム事業部の事業内容</p> <p>カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内・広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。</p> <p>②メーリングシステム事業部の平成15年12月期における売上高</p> <p>7,603,324千円</p> <p>③3PL事業部の事業内容</p> <p>荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせることで物流を運営する事業。</p> <p>④3PL事業部の平成15年12月期における売上高</p> <p>2,874,393千円</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>①分割方式</p> <p>いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立する「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割（物的分割）を、また3PL事業部につきましては当社の100%子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日に「株式会社SBSロジテム」と改称予定）に吸収分割（物的分割）を致します。</p> <p>②当分割方式を採用した理由</p> <p>当社を持株会社に移行するため、本分割方式を採用するものであります。</p>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得株式数</td> <td style="text-align: right;">200株</td> </tr> <tr> <td>取得価格</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> <td></td> </tr> </table>		取得株式数	200株	取得価格	20,000千円		取得後の持分比率	100.0%	
	取得株式数	200株								
取得価格	20,000千円									
取得後の持分比率	100.0%									

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 譲渡資産及び譲渡負債	
①メーリングシステム事業部	
譲渡資産	
流動資産	922,706千円
固定資産	25,398千円
合計	948,105千円
譲渡負債	
流動負債	833,969千円
固定負債	2,698千円
合計	836,668千円
②3PL事業部	
譲渡資産	
流動資産	277,083千円
固定資産	29,542千円
合計	306,626千円
譲渡負債	
流動負債	249,877千円
固定負債	4,683千円
合計	254,561千円
(5) 分割日程	
平成16年3月4日	分割計画書、契約書承認取締役会
平成16年3月4日	分割契約書調印(3PL事業部分)
平成16年3月25日	分割計画書、契約書承認株主総会
平成16年7月1日	分割期日
平成16年7月1日	分割登記
(6) 新会社の内容	
名称	SBSポストウェイ株式会社
資本金	20,000千円
設立日	平成16年7月1日予定

継続企業の前提

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績（仕入高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
物流事業	—	2,494,888
マーケティング事業	308,111	429,966
合 計	308,111	2,924,854

- （注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、事業区分を変更しております。前連結会計年度の仕入実績は、当連結会計年度の事業区分で記載しております。

(2) 販売実績

販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
物 流 事 業	7,436,725	31,835,195
人 材 事 業	3,921,505	4,522,433
マーケティング事業	8,541,501	9,275,513
そ の 他 事 業	—	15,322
セグメント間の売上高消去	△539,969	△524,817
合 計	19,359,762	45,123,647

- （注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、事業区分を変更しております。前連結会計年度の販売実績は、当連結会計年度の事業区分で記載しております。

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月25日

上場会社名 株式会社エスピーエス
コード番号 2384

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長
問合せ責任者 取締役管理本部長

鎌田正彦
入山賢一
TEL (03)5655-6110

決算取締役会開催日 平成17年2月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年12月期の業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	6,668	(△36.4)	163	(67.7)	243	(45.7)
15年12月期	10,478	(△0.5)	97	(147.9)	166	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年12月期	225	(63.5)	1,920	46	-	-	4.8	2.7	3.6
15年12月期	138	(713.2)	8,689	68	8,667	88	15.6	4.0	1.6

(注) ① 期中平均株式数 16年12月期 117,641株 15年12月期 15,903株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	500	00	-	500	63	26.0	0.8
15年12月期	2,000	00	-	2,000	35	23.0	3.4

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当一円 特別配当一円

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	14,127	8,281	58.6	65,190	64
15年12月期	3,693	1,046	28.3	58,731	78

(注) ① 期末発行済株式数 16年12月期 127,032株 15年12月期 17,810株

② 期末自己株式数 16年12月期 一株 15年12月期 一株

2. 17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	439	56	53	-	-	-	-	-	-
通期	887	93	90	-	-	650	00	650	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 711円94銭

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		947,291		4,706,753		3,759,462	
2 受取手形		235,879		—		△235,879	
3 売掛金	※1	1,169,709		20,978		△1,148,731	
4 有価証券		—		500,000		500,000	
5 前払費用		24,039		29,218		5,178	
6 繰延税金資産		7,342		—		△7,342	
7 短期貸付金	※1	417,997		1,097,188		679,190	
8 未収入金	※1	48,567		103,908		55,341	
9 立替金	※1	—		242,850		242,850	
10 その他	※1	19,005		35,474		16,469	
貸倒引当金		△12,941		△2,933		10,007	
流動資産合計		2,856,891	77.3	6,733,439	47.7	3,876,548	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		22,592		8,599			
減価償却累計額		6,650	15,941	2,078	6,521		△9,419
(2) 車両運搬具		2,857		—			
減価償却累計額		2,440	417	—	—		△417
(3) 器具備品		49,286		27,513			
減価償却累計額		31,358	17,927	18,834	8,678		△9,249
有形固定資産合計			34,285	0.9	15,200	0.1	△19,085
2 無形固定資産							
(1) 商標権			554		482		△72
(2) ソフトウェア			44,794		33,102		△11,692
(3) その他			4,690		4,680		△10
無形固定資産合計			50,039	1.4	38,264	0.2	△11,775

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		133,167		2,220,606		2,087,439	
(2) 関係会社株式		462,009		4,220,044		3,758,035	
(3) その他の関係会社 有価証券		934		—		△934	
(4) 出資金		510		280,111		279,601	
(5) 関係会社出資金		2,000		2,000		—	
(6) 長期貸付金		21,478		401,078		379,600	
(7) 破産更生債権等		24,320		21,306		△3,013	
(8) 長期前払費用		9,130		6,133		△2,996	
(9) 繰延税金資産		4,319		—		△4,319	
(10) 保険積立金		11,062		9,136		△1,926	
(11) 差入保証金	※1	104,334		202,114		97,779	
(12) その他		100		100		—	
貸倒引当金		△20,838		△22,308		△1,469	
投資その他の資産合計		752,528	20.4	7,340,324	52.0	6,587,796	
固定資産合計		836,853	22.7	7,393,789	52.3	6,556,936	
資産合計		3,693,744	100.0	14,127,229	100.0	10,433,485	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	1,201,377		—		△1,201,377	
2 短期借入金		370,000		400,000		30,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		203,533		824,525		620,992	
4 1年内償還予定社債		30,000		330,000		300,000	
5 未払金	※1	82,704		53,219		△29,817	
6 未払費用		136,546		27,211		△109,335	
7 未払法人税等		1,396		3,095		1,698	
8 未払消費税等		30,980		—		△30,980	
9 前受金		19,241		—		△19,241	
10 預り金	※1	55,908		746,568		690,659	
11 その他		637		—		637	
流動負債合計		2,132,324	57.7	2,384,619	16.9	252,294	
II 固定負債							
1 社債		305,000		425,000		120,000	
2 長期借入金		203,025		3,033,350		2,830,325	
3 その他		7,382		2,962		△4,420	
固定負債合計		515,407	14.0	3,461,312	24.5	2,945,904	
負債合計		2,647,732	71.7	5,845,931	41.4	3,198,199	
(資本の部)							
I 資本金	※3	313,153	8.5	3,833,934	27.1	3,520,780	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		404,659		3,925,723		3,521,063	
資本剰余金合計		404,659	11.0	3,925,723	27.8	3,521,063	
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益		327,016		517,323		190,306	
利益剰余金合計		327,016	8.8	517,323	3.7	190,306	
IV その他有価証券評価差額金	※4	1,183	0.0	4,317	0.0	3,134	
資本合計		1,046,012	28.3	8,281,298	58.6	7,235,285	
負債および資本合計		3,693,744	100.0	14,127,229	100.0	10,433,484	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益	※1								
1 売上高		10,478,509			6,178,241			△9,861,268	
2 営業収益		—	10,478,509	100.0	490,740	6,668,981	100.0	490,740	△3,809,527
II 売上原価	※1,2	9,615,446	9,615,446	91.8	5,661,073	5,661,073	84.9	△3,954,372	△3,954,372
売上総利益			863,063	8.2		1,007,907	15.1		144,844
III 販売費及び一般管理費	※1,2		765,753	7.3		502,000	7.6		△263,753
IV 営業費用	※1,2		—	—		342,677	5.1		342,677
営業利益			97,309	0.9		163,229	2.4		65,920
V 営業外収益									
1 受取利息			7,371			25,719			18,347
2 受取配当金			116,990			157,640			40,650
3 受取手数料			2,625			6,566			3,941
4 その他			1,543	1.2		3,845	2.9		2,302
VI 営業外費用									
1 支払利息			22,686			46,389			23,703
2 社債利息			1,240			2,017			776
3 社債発行費			3,160			12,250			9,100
4 公開準備費用			23,190			—			△23,190
5 新株発行費			—			46,448			46,448
6 その他			8,574	0.5		6,562	1.7		△2,012
経常利益			166,989	1.6		243,335	3.6		76,345
VII 特別利益									
1 投資有価証券売却益			30,900	0.3		6,835	0.1		△24,065
VIII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3		543			900			356
2 貸借施設原状復旧費			17,685			4,724			△12,961
3 新株引受権失効損失			—			1,184			1,184
4 その他			629	0.2		—	0.1		△629
税引前当期純利益			179,031	1.7		243,361	3.6		64,330
法人税、住民税及び 事業税			32,969			4,968			△28,001
法人税等調整額			7,869	0.4		12,466	0.2		4,597
当期純利益			138,192	1.3		225,926	3.4		87,734
前期繰越利益			188,824			291,396			102,572
当期未処分利益			327,016			517,323			190,306

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月期)		当事業年度 (平成16年12月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			327,016		517,323		190,306
II 利益処分額							
1 配当金		35,620	35,620	63,516	63,516	27,896	27,896
III 次期繰越利益			291,396		453,807		162,410

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物(附属設備を除く)につきましては 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつしま しては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法、その他 の無形固定資産につきましては定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間につきましては、 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(スプレッド方式による発行) 平成15年12月14日に実施しました有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(93,000円)で買取引受を行い、当該引受価額と異なる発行価格(100,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額7,000円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方法であれば新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、従来の方法によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ14,000千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当 事業年度における貸借対照表の資本 の部につきましては、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会 計基準等 当事業年度から、「企業会計基準第 2号 1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(平成14年9月25日 企業 会計基準委員会)及び「企業会計基準 適用指針第4号 1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(平 成14年9月25日 企業会計基準委員 会)を適用しております。なお、これ による影響につきましては、「1株当 たり情報に関する注記」に記載してお ります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 受取配当金は営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益の「その他」に726千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 立替金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に18,182千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,464千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">333,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,975千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">15,612千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,885千円</td> </tr> </table>	売掛金	42,464千円	短期貸付金	333,000千円	未収入金	9,975千円	流動資産 その他(立替金)	15,612千円	買掛金	39,885千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,745千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">965,152千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,918千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">236,915千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">8,863千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23,387千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">711,372千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,745千円	短期貸付金	965,152千円	未収入金	7,918千円	立替金	236,915千円	流動資産 その他(未収収益)	8,863千円	前払費用	750千円	差入保証金	7,014千円	未払金	23,387千円	預り金	711,372千円
売掛金	42,464千円																												
短期貸付金	333,000千円																												
未収入金	9,975千円																												
流動資産 その他(立替金)	15,612千円																												
買掛金	39,885千円																												
売掛金	17,745千円																												
短期貸付金	965,152千円																												
未収入金	7,918千円																												
立替金	236,915千円																												
流動資産 その他(未収収益)	8,863千円																												
前払費用	750千円																												
差入保証金	7,014千円																												
未払金	23,387千円																												
預り金	711,372千円																												
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)総合物流システム</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スタッフジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">24,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>(株)SBSキャリアネット</td> <td style="text-align: right;">4,521千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスサーブ</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,173千円</td> </tr> </table>	(株)総合物流システム	4,600千円	(株)スタッフジャパン(株)	24,600千円	計	29,200千円	マーケティングパートナー(株)	741千円	(株)SBSキャリアネット	4,521千円	(株)エスサーブ	15,910千円	計	21,173千円	<p>2 保証債務</p> <p>(1)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">23,730千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,420千円</td> </tr> <tr> <td>(有)フォワード</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,896千円</td> </tr> </table>	マーケティングパートナー(株)	23,730千円	SBSスタッフ(株)	14,420千円	(有)フォワード	745千円	計	38,896千円						
(株)総合物流システム	4,600千円																												
(株)スタッフジャパン(株)	24,600千円																												
計	29,200千円																												
マーケティングパートナー(株)	741千円																												
(株)SBSキャリアネット	4,521千円																												
(株)エスサーブ	15,910千円																												
計	21,173千円																												
マーケティングパートナー(株)	23,730千円																												
SBSスタッフ(株)	14,420千円																												
(有)フォワード	745千円																												
計	38,896千円																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 63,240株 発行済株式総数 普通株式 17,810株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 379,440株 発行済株式総数 普通株式 127,032株</p>																												
<p>※4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が1,183千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が4,317千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																				
※1	※1 「I 営業収益」のうち「1 売上高」、「II 売上原価」並びに「III 販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の物流及びマーケティング事業等の売上高及び営業費用を示し、「I 営業収益」のうち「2 営業収益」、「IV 営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。 なお、「I 営業収益」のうち「2 営業収益」は、関係会社からの経営指導料及び受取配当金収入であります。																																				
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は69.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30.2%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">471,510千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,432千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">43,803千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">44,445千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,782千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">129,762千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">28,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,313千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">△116,400千円</td></tr> </table>	人件費	471,510千円	減価償却費	17,432千円	賃借料	43,803千円	旅費交通費	44,445千円	広告宣伝費	14,782千円	業務委託料	129,762千円	リース料	28,553千円	貸倒引当金繰入額	14,313千円	経営指導料	△116,400千円	<p>※2 「III 販売費及び一般管理費」並びに「IV 営業費用」の販売費に属する費用のおおよその割合は28.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.6%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">419,069千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,522千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">35,577千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,766千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,248千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">178,968千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57,013千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">41,764千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">△57,000千円</td></tr> </table>	人件費	419,069千円	減価償却費	19,522千円	賃借料	35,577千円	旅費交通費	30,766千円	広告宣伝費	10,248千円	業務委託料	178,968千円	支払手数料	57,013千円	リース料	41,764千円	経営指導料	△57,000千円
人件費	471,510千円																																				
減価償却費	17,432千円																																				
賃借料	43,803千円																																				
旅費交通費	44,445千円																																				
広告宣伝費	14,782千円																																				
業務委託料	129,762千円																																				
リース料	28,553千円																																				
貸倒引当金繰入額	14,313千円																																				
経営指導料	△116,400千円																																				
人件費	419,069千円																																				
減価償却費	19,522千円																																				
賃借料	35,577千円																																				
旅費交通費	30,766千円																																				
広告宣伝費	10,248千円																																				
業務委託料	178,968千円																																				
支払手数料	57,013千円																																				
リース料	41,764千円																																				
経営指導料	△57,000千円																																				
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">543千円</td></tr> </table>	器具備品	543千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> </table>	器具備品	900千円																																
器具備品	543千円																																				
器具備品	900千円																																				

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	22,908	7,280	15,627	建物	26,017	9,603	16,414
車両運搬具	77,993	32,501	45,491	車両運搬具	9,349	5,071	4,278
器具備品	122,276	44,486	77,789	器具備品	277,526	80,075	197,451
ソフトウェア	92,643	32,040	60,603	ソフトウェア	165,428	63,354	102,073
合計	315,821	116,308	199,512	合計	478,321	158,104	320,216
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 64,130千円 1年超 140,395千円 合計 204,525千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 107,882千円 1年超 221,860千円 合計 329,742千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62,354千円 減価償却費相当額 61,141千円 支払利息相当額 2,989千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,985千円 減価償却費相当額 3,984千円 支払利息相当額 79,216千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 6,930千円 1年超 5,950千円 合計 12,881千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,756千円 1年超 1,193千円 合計 2,949千円			

有価証券関係

前事業年度(平成15年12月31日現在)及び当事業年度(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,466千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,661千円</td> </tr> </table>	未払事業税	56千円	未払事業所税	2,814千円	減価償却超過額	1,431千円	ゴルフ会員権評価損	161千円	貸倒引当金繰入超過額	8,002千円	繰延税金資産合計	12,466千円	その他有価証券評価差額金	804千円	繰延税金負債合計	804千円	繰延税金資産の純額	11,661千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962千円</td> </tr> </table>	未払事業税	－千円	未払事業所税	－千円	減価償却超過額	－千円	ゴルフ会員権評価損	－千円	貸倒引当金繰入超過額	－千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	2,962千円	繰延税金負債合計	2,962千円	繰延税金資産の純額	2,962千円
未払事業税	56千円																																				
未払事業所税	2,814千円																																				
減価償却超過額	1,431千円																																				
ゴルフ会員権評価損	161千円																																				
貸倒引当金繰入超過額	8,002千円																																				
繰延税金資産合計	12,466千円																																				
その他有価証券評価差額金	804千円																																				
繰延税金負債合計	804千円																																				
繰延税金資産の純額	11,661千円																																				
未払事業税	－千円																																				
未払事業所税	－千円																																				
減価償却超過額	－千円																																				
ゴルフ会員権評価損	－千円																																				
貸倒引当金繰入超過額	－千円																																				
繰延税金資産合計	－千円																																				
その他有価証券評価差額金	2,962千円																																				
繰延税金負債合計	2,962千円																																				
繰延税金資産の純額	2,962千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△23.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	受取配当等永久に損金に 算入されない項目	△23.0%	住民税均等割額	1.4%	留保金課税	1.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△75.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	受取配当等永久に損金に 算入されない項目	△75.0%	住民税均等割額	1.7%	繰越欠損金	36.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%												
法定実効税率 (調整)	42.1%																																				
受取配当等永久に損金に 算入されない項目	△23.0%																																				
住民税均等割額	1.4%																																				
留保金課税	1.5%																																				
その他	0.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																				
法定実効税率 (調整)	42.1%																																				
受取配当等永久に損金に 算入されない項目	△75.0%																																				
住民税均等割額	1.7%																																				
繰越欠損金	36.8%																																				
その他	1.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																				
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更しております。なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																																				

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	58,731円78銭	1株当たり純資産額	65,190円64銭
1株当たり当期純利益	8,689円68銭	1株当たり当期純利益	1,920円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,667円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がないため該当事項はありません。	
<p>当事業年度から、「企業会計基準第2号 1株当たり 当期純利益に関する会計基準(平成14年9月25日 企業会 計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株 当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14 年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	138,192	225,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,192	225,926
普通株式の期中平均株式数(株)	15,903	117,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40	—
(うち新株予約権(株))	(40)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>1 株式分割について</p> <p>平成16年2月12日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割致します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 17,810株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 22,774円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,365円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 757円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,344円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきまして は、新株引受権の残高があ りますが、当社株式は非上 場・非登録であり、期中平 均株価を把握できないため 記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,333円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 22,774円33銭	1株当たり純資産額 29,365円89銭	1株当たり当期純利益 757円37銭	1株当たり当期純利益 4,344円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきまして は、新株引受権の残高があ りますが、当社株式は非上 場・非登録であり、期中平 均株価を把握できないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,333円94銭	<p>1 株式会社ダックの株式の取得について</p> <p>当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業であり「ダック引越センター」として全国展開し、ブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラ・プロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとって、単に当社グループに引越し事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を遂げることが目的であります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社ダック</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 88,880千円</p> <p>(4) 売上高 3,833,995千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">異動前保有株式数 1株 (所有割合 0%)</p> <p style="padding-left: 20px;">取得株式数 160,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">取得価額 84,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">取得後の持分比率 90.01%</p> <p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について</p> <p>平成17年2月25日開催の当社取締役会において、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得することを決議致しました。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 さくら運輸株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 20,000千円</p> <p>(4) 売上高 1,542,063千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">異動前保有株式数 1株 (所有割合 0%)</p> <p style="padding-left: 20px;">取得株式数 200株</p> <p style="padding-left: 20px;">取得価額 20,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">取得後の持分比率 100%</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 22,774円33銭	1株当たり純資産額 29,365円89銭								
1株当たり当期純利益 757円37銭	1株当たり当期純利益 4,344円84銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきまして は、新株引受権の残高があ りますが、当社株式は非上 場・非登録であり、期中平 均株価を把握できないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,333円94銭								
<p>2 会社分割について</p> <p>平成16年3月4日開催の取締役会において、当社は平成16年7月1日を期日として、マーリングシステム事業部と3PL事業部の2事業部につきまして、マーリングシステム事業部は、新設分割（物的分割）により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割（物的分割）により、当社の100%子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日を期日として「株式会社SBSロジテム」と改称予定）に事業を承継することを決議致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。</p>									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1) 目的</p> <p>当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っているメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日に「株式会社SBSロジテム」と改称予定)に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容、規模</p> <p>①メーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内・広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。</p> <p>②メーリングシステム事業部の平成15年12月期における売上高 7,603,324千円</p> <p>③3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせて物流を運営する事業。</p> <p>④3PL事業部の平成15年12月期における売上高 2,874,393千円</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>①分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立する「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割(物的分割)を、また3PL事業部につきましては当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日に「株式会社SBSロジテム」と改称予定)に吸収分割(物的分割)を致します。</p> <p>②当分割方式を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方式を採用するものであります。</p>	

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 譲渡資産及び譲渡負債	
①メーリングシステム事業部	
譲渡資産	
流動資産	922,706千円
固定資産	25,398千円
合計	948,105千円
譲渡負債	
流動負債	833,969千円
固定負債	2,698千円
合計	836,668千円
②3PL事業部	
譲渡資産	
流動資産	277,083千円
固定資産	29,542千円
合計	306,626千円
譲渡負債	
流動負債	249,877千円
固定負債	4,683千円
合計	254,561千円
(5) 分割日程	
平成16年3月4日	分割計画書、契約書承認取締役会
平成16年3月4日	分割契約書調印 (3PL事業部分)
平成16年3月25日	分割計画書、契約書承認株主総会
平成16年7月1日	分割期日
平成16年7月1日	分割登記
(6) 新会社の内容	
名 称	SBSポストウェイ株式会社
資本金	20,000千円
設立日	平成16年7月1日予定

継続企業の前提

前事業年度（自 平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません

当事業年度（自 平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 当事業年度中の役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の異動

就任

監査役

米田樹一（平成16年3月25日付）

監査役

水谷宣一（平成16年3月25日付）

退任

取締役

竹田和彦（平成16年3月25日付）

取締役

石井健五（平成16年3月25日付）

取締役

加藤嘉邦（平成16年3月25日付）

監査役

渡部岑生（平成16年3月25日付）

(2) 平成17年3月30日予定

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の異動

就任

取締役

横澤由喜朗（現フーズレック株式会社代表取締役）